

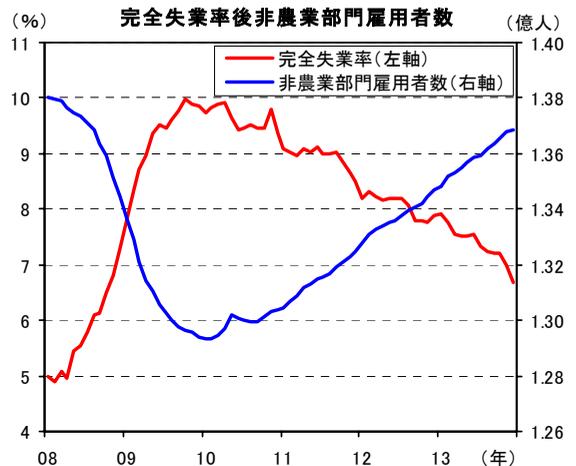
今年も着実な改善が期待される雇用環境（米国）

1. 米国で最も注目される経済指標は？

近年は、米労働省が発表する「雇用統計」が世界の注目を集めています。毎月第1金曜日に発表され、発表された統計内容によって市場が大きく動くことも頻繁にあります。「雇用統計」における中心的な指標には、完全失業率、非農業部門雇用者数の増減状況などがあります。

2. 景気底打ち後の動き

完全失業率は、景気が底を打って回復に転じた3か月後の2009年10月に10.0%を付けました。それ以降は低下に転じ、2010～2013年の12月値はそれぞれ9.3%、8.5%、7.8%、6.7%と着実に低下し、ついに7%を割り込みました。毎月の発表数値に市場は揺れましたが、実際にはほぼ一直線に低下してきた印象があります。また、非農業部門雇用者数は、リーマン・ショックの1年半後の2010年3月から増加に転じ、2010年10月以降、39カ月連続で増加しています。この間、月当たり平均増加数は18万人、最小は7万人、最大は33万人です。こちら、ほぼコンスタントに増加してきたといつてよいでしょう。非農業部門雇用者数は前回の景気後退期（2007年12月～2009年6月）前後で874万人減少しましたが、増加に転じてからは756万人増加しており、87%程度まで回復してきました。



(注) データの期間は2008年1月から2013年12月まで。
(出所) 米労働省のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成。



3. 今後の展開

2014年の雇用環境は過去4年間と同様、コンスタントに改善していくことが期待されます。量的緩和策の縮小が始まりますが、むしろ、これまでの積極的な金融・財政政策が奏功し、景気はやや加速する方向で推移することが予想されます。米国景気に対しては、2月から米連邦準備制度理事会（FRB）議長に就任するイエレン氏も「2%よりは3%」に近い成長を達成することを期待していると、雑誌とのインタビューで語っています。現在の雇用環境の改善ペースが維持されれば、完全失業率は2014年末には6%台前半、非農業部門雇用者数は、年間で200万人以上増加し、過去最大を更新してくることが十分に期待されます。

弊社マーケットレポート

検索!!

2013年12月20日【デイリー No.1,758】最近の指標から見る米国経済（2013年12月）

2013年12月19日【デイリー No.1,756】2014年の米国経済の見通し

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限3.50%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2013年11月15日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント株式会社